平成 23 年８月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　第1四半期決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成23年8月10日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成24年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成24年3月期第1四半期決算（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

1．主要業績	……	1	頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	……	3	頁
3．四半期貸借対照表	……	7	頁
4．四半期損益計算書	……	12	頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	……	14	頁
6．ソルベンシー・マージン比率	……	17	頁
7．実質純資産	……	18	頁
8．特別勘定の状況	……	19	頁
9．保険会社及びその子会社等の状況	……	19	頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	168	98.6	10,354	98.2	170	10,543
個人年金保険	179	99.1	10,307	98.3	180	10,483
小計	347	98.9	20,661	98.3	351	21,027
団体保険	－	－	1	94.6	－	1
団体年金保険	－	－	149	66.8	－	224

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	－	19	－	19	－
個人年金保険	0	1.9	11	2.4	11	－
小計	0	5.8	30	6.4	30	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	0	231.3	53	280.3	53	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	0	155.7	53	173.5	53	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）	前年度末比	前事業年度末（平成23年３月31日）
個人保険	18,714	99.2	18,860
個人年金保険	155,939	99.0	157,487
合計	174,653	99.0	176,347
うち医療保障・生前給付保障等	4,423	97.8	4,522

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）	前年同期比	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）	前年同期比
個人保険	117	－	300	255.0
個人年金保険	184	2.0	－	0.0
合計	301	3.2	300	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	2	87.7	213	81.4
個人年金保険	0	181.0	61	252.3
合計	3	100.0	274	95.9

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	76.8	140	65.9
個人年金保険	0	113.6	65	106.7
合計	2	85.6	206	75.0

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
個人保険	1.83	1.33
個人年金保険	0.55	0.63
合計	1.20	0.98

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）		前事業年度末（平成23年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	59,334	12.0	54,644	11.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	49,325	10.0	50,254	10.4
有価証券	350,014	70.6	342,530	70.7
公社債	349,460	70.5	341,960	70.6
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	381	0.1	397	0.1
貸付金	5,670	1.1	5,870	1.2
保険約款貸付	5,657	1.1	5,854	1.2
一般貸付	12	0.0	15	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	17,510	3.5	17,433	3.6
その他	13,839	2.8	13,830	2.9
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	495,692	100.0	484,561	100.0
うち外貨建資産	2,754	0.6	4,109	0.8

（注）不動産は、建物・建設仮勘定を合計した金額であります。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）					前事業年度末（平成23年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	278,662	286,864	8,202	8,287	85	282,432	287,707	5,275	5,672	397
公社債	278,662	286,864	8,202	8,287	85	282,432	287,707	5,275	5,672	397
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,371	1,410	39	39	－	1,366	1,388	21	22	0
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	69,863	69,808	△ 55	118	173	58,772	58,558	△ 213	135	349
公社債	69,591	69,426	△ 165	8	173	58,500	58,161	△ 339	9	349
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	381	109	109	－	271	397	125	125	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	349,897	358,083	8,186	8,446	259	342,571	347,655	5,083	5,830	747
公社債	349,625	357,701	8,076	8,336	259	342,299	347,257	4,957	5,704	747
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	381	109	109	－	271	397	125	125	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）	前事業年度末（平成23年３月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	171

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損			差益	差損
金銭の信託	49,325	49,325	－	－	－	50,254	50,254	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）		前事業年度末（平成23年３月31日）	
	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	49,325	△ 666	50,254	3,949

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当第１四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

当第１四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	△ 845	2,135	4,945	－	－	6,235
合計		△ 845	2,135	4,945	－	－	6,235

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	△837	2,088	5,635	－	－	6,886
合計		△837	2,088	5,635	－	－	6,886

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	21,894	20,872	△ 845	△ 845	15,509	14,790	△837	△837
	（豪ドル／豪ドル）	21,894	20,872	△ 845	△ 845	15,509	14,790	△837	△837
合計					△ 845				△837

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	21,410	17,043			22,868	18,560		
		(3,539)	(2,995)	(5,004)	(1,464)	(3,652)	(3,144)	(5,093)	(1,441)
	（米ドル）	12,837	10,149			13,575	10,916		
		(2,320)	(1,955)	(3,354)	(1,034)	(2,369)	(2,026)	(3,329)	(959)
	（ユーロ）	8,573	6,894			9,293	7,643		
		(1,219)	(1,040)	(1,649)	(429)	(1,282)	(1,118)	(1,764)	(482)
	通貨スワップ	21,468	－	670	670	14,915	－	646	646
	（豪ドル）	21,468	－	670	670	14,915	－	646	646
合計					2,135				2,088

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）				前事業年度末（平成23年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	212	188			222	198		
		(70)	(63)	(42)	(△27)	(71)	(65)	(48)	(△22)
	（日経２２５）	212	188			222	198		
		(70)	(63)	(42)	(△27)	(71)	(65)	(48)	(△22)
	プット	185,401	176,448			186,715	177,815		
		(38,022)	(36,841)	(42,996)	(4,973)	(38,150)	(37,003)	(43,809)	(5,658)
	（日経２２５）	110,990	103,086			112,217	104,371		
		(18,639)	(17,670)	(27,553)	(8,913)	(18,757)	(17,816)	(28,586)	(9,828)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	9,110	8,914			9,148	8,955		
		(1,730)	(1,699)	(3,272)	(1,542)	(1,735)	(1,705)	(3,208)	(1,473)
	（ダウユーロ５０種）	4,859	4,758			4,876	4,776		
		(1,153)	(1,133)	(2,376)	(1,222)	(1,156)	(1,137)	(2,383)	(1,226)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	60,440	59,688			60,472	59,711		
		(16,498)	(16,338)	(9,793)	(△6,705)	(16,500)	(16,343)	(9,630)	(△6,870)
合計					4,945				5,635

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。

３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

当第１四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

⑥その他

当第１四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	69,401	65,566	3,834
現金	0	0	△ 0
預貯金	69,400	65,566	3,834
コールローン	1	－	1
金銭の信託	49,325	50,254	△ 929
有価証券	1,252,742	1,261,453	△ 8,710
国債	326,011	318,366	7,644
地方債	103	103	△ 0
社債	23,980	23,991	△ 10
株式	741	806	△ 65
外国証券	1,283	1,416	△ 133
その他の証券	900,622	916,769	△ 16,146
貸付金	5,670	5,870	△ 199
保険約款貸付	5,657	5,854	△ 196
一般貸付	12	15	△ 2
有形固定資産	1	0	1
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
建設仮勘定	0	－	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	111	0	111
ソフトウェア	111	0	111
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	△ 0
再保険貸	6,678	7,722	△ 1,043
その他資産	7,719	6,706	1,012
未収金	5,155	4,529	626
前払費用	383	157	225
未収収益	813	675	137
預託金	351	495	△ 144
金融派生商品	840	650	189
仮払金	4	28	△ 23
その他の資産	170	169	0
繰延税金資産	17,510	17,433	77
貸倒引当金	△ 1	△ 2	0
資産の部合計	1,409,159	1,415,005	△ 5,845

（単位：百万円）

科　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,356,269	1,373,739	△ 17,469
支払備金	3,797	3,808	△ 11
責任準備金	1,351,252	1,368,675	△ 17,423
契約者配当準備金	1,219	1,254	△ 34
代理店借	105	157	△ 52
再保険借	50	59	△ 9
その他負債	15,364	2,107	13,257
未払法人税等	3	12	△ 9
未払金	13,254	429	12,824
未払費用	492	689	△ 197
前受収益	0	9	△ 9
預り金	119	50	68
金融派生商品	1,015	841	173
リース債務	3	3	△ 0
仮受金	26	27	△ 1
その他の負債	451	43	407
退職給付引当金	6,637	6,823	△ 186
役員退職慰労引当金	272	319	△ 47
価格変動準備金	408	404	4
負債の部合計	1,379,107	1,383,610	△ 4,502
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 71,892	△ 70,391	△ 1,500
その他利益剰余金	△ 71,892	△ 70,391	△ 1,500
繰越利益剰余金	△ 71,892	△ 70,391	△ 1,500
株主資本合計	30,107	31,608	△ 1,500
その他有価証券評価差額金	△ 55	△ 213	158
評価・換算差額等合計	△ 55	△ 213	158
純資産の部合計	30,052	31,395	△ 1,342
負債及び純資産の部合計	1,409,159	1,415,005	△ 5,845

注記

（四半期貸借対照表関係）

１．当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、当第１四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

２．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	1,254 百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	34 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第１四半期会計期間末現在高	1,219 百万円

３．第１四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	69,401	69,401	－
（２）コールローン	1	1	－
（３）金銭の信託	49,325	49,325	－
（４）有価証券	1,252,570	1,260,812	8,241
①　売買目的有価証券	902,728	902,728	－
②　満期保有目的の債券	278,662	286,864	8,202
③　責任準備金対応債券	1,371	1,410	39
④　その他有価証券	69,808	69,808	－
（５）貸付金	5,669	6,498	829
①　保険約款貸付	5,657	－	－
貸倒引当金（*１）	△1	－	－
	5,656	6,485	829
②　一般貸付	12	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	12	12	－
資産計	1,376,967	1,386,038	9,070
金融派生商品（*２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(174)	(174)	－
金融派生商品計	(174)	(174)	－

(*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（４）有価証券

株式は６月末日の取引所の価格によっており、債券は６月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、６月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「（４）④ その他有価証券」には含めておりません。

（５）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（４）④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	四半期貸借対照表計上額
イ．非上場株式（＊１）	171
合計	171

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	増減
経常収益	70,039	31,381	△ 38,657
保険料等収入	7,393	9,130	1,736
保険料	7,364	9,009	1,645
再保険収入	28	120	91
資産運用収益	20,633	1,213	△ 19,419
利息及び配当金等収入	1,010	1,025	15
預貯金利息	－	32	32
有価証券利息・配当金	954	942	△ 11
貸付金利息	51	48	△ 2
その他利息配当金	4	1	△ 3
金銭の信託運用益	19,623	－	△ 19,623
有価証券売却益	－	1	1
金融派生商品収益	－	128	128
為替差益	－	58	58
貸倒引当金戻入額	－	0	0
その他運用収益	0	0	0
その他経常収益	42,012	21,037	△ 20,974
年金特約取扱受入金	2,926	3,354	427
保険金据置受入金	0	12	11
支払備金戻入額	－	11	11
責任準備金戻入額	38,885	17,423	△ 21,462
退職給付引当金戻入額	198	186	△ 11
役員退職慰労引当金戻入額	－	47	47
その他の経常収益	0	1	1
経常費用	73,073	33,520	△ 39,553
保険金等支払金	21,926	28,332	6,405
保険金	3,276	2,744	△ 531
年金	1,594	1,561	△ 32
給付金	5,232	5,584	351
解約返戻金	7,912	12,852	4,940
その他返戻金	2,530	4,389	1,858
再保険料	1,380	1,200	△ 180
責任準備金等繰入額	167	0	△ 166
支払備金繰入額	166	－	△ 166
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
資産運用費用	48,429	2,837	△ 45,592
支払利息	0	0	△ 0
金銭の信託運用損	－	529	529
有価証券売却損	21	7	△ 13
その他運用費用	8	14	6
特別勘定資産運用損	48,399	2,285	△ 46,114
事業費	2,197	2,196	△ 0
その他経常費用	352	152	△ 200
保険金据置支払金	129	46	△ 83
税金	97	98	0
減価償却費	116	0	△ 115
役員退職慰労引当金繰入額	6	－	△ 6
その他の経常費用	1	6	4
経常損失	3,034	2,138	△ 895

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	増減
特別利益	3	－	△ 3
価格変動準備金戻入額	3	－	△ 3
貸倒引当金戻入額	0	－	△ 0
特別損失	16	4	△ 11
固定資産等処分損	0	－	△ 0
価格変動準備金繰入額	－	4	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
契約者配当準備金戻入額	－	0	0
税引前四半期純損失	3,047	2,142	△ 904
法人税及び住民税	△ 841	△ 564	277
法人税等調整額	△ 25	△ 77	△ 52
法人税等合計	△ 866	△ 641	225
四半期純損失	2,180	1,500	△ 679

注記

（四半期損益計算書関係）

１株当たり四半期純損失の金額は938円03銭であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）		当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	
基礎利益	A		△ 19,144	（注1）	△ 59
キャピタル収益			19,623		188
金銭の信託運用益		（注2）	19,623		－
売買目的有価証券運用益			－		－
有価証券売却益			－		1
金融派生商品収益			－		128
為替差益			－		58
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			21		780
金銭の信託運用損			－	（注2）	529
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			21		7
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			－		－
為替差損			－		－
その他キャピタル費用			－		242
キャピタル損益	B		19,602	（注1）	△ 592
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		457		△ 651
臨時収益			11		98
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益		（注3）	11	（注4）	98
臨時費用			3,503		1,585
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			1,885		1,585
個別貸倒引当金繰入額			－		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注5）	1,617		－
臨時損益	C		△ 3,491		△ 1,487
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 3,034		△ 2,138

（注）１．当第１四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
　　金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　242百万円
２．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益並びに金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。
３．前第１四半期累計期間におけるその他臨時収益には、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。
４．当第１四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額87百万円を計上しております。
５．前第１四半期累計期間におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額1,617百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
基礎収益	53,908	32,924
保険料等収入	7,393	9,130
保険料	7,364	9,009
再保険収入	28	120
資産運用収益	1,010	1,025
利息及び配当金等収入	1,010	1,025
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	45,503	22,525
年金特約取扱受入金	2,926	3,354
保険金据置受入金	0	12
支払備金戻入額	－	11
責任準備金戻入額	42,377	18,910
退職給付引当金戻入額	198	186
その他	0	48
その他基礎収益	－	242
基礎費用	73,052	32,983
保険金等支払金	21,926	28,332
保険金	3,276	2,744
年金	1,594	1,561
給付金	5,232	5,584
解約返戻金	7,912	12,852
その他返戻金	2,530	4,389
再保険料	1,380	1,200
責任準備金等繰入額	167	0
資産運用費用	48,408	2,299
支払利息	0	0
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	8	14
特別勘定資産運用損	48,399	2,285
事業費	2,197	2,196
その他経常費用	352	152
保険金据置支払金	129	46
税金	97	98
減価償却費	116	0
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第１１３条繰延資産償却費	－	－
その他	8	6
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 19,144	△ 59

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
逆ざや額	770	731
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.00(1.00)	1.24(1.04)
平均予定利率	1.76(1.76)	1.97(1.80)
うち個人保険・個人年金保険	1.83(1.83)	2.03(1.86)
一般勘定(経過)責任準備金	401,669	402,674

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／４

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×１／２

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替参照型商品を除いた数値を記載しております。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額	（A）	91,429	93,057
資本金等		30,107	31,608
価格変動準備金		408	404
危険準備金		35,486	33,900
一般貸倒引当金		1	1
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）		△ 55	△ 213
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		25,480	27,356
負債性資本調達手段等		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	30,389	30,449
保険リスク相当額	R_1	938	947
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	274	280
予定利率リスク相当額	R_2	671	603
資産運用リスク相当額	R_3	2,231	2,161
経営管理リスク相当額	R_4	919	921
最低保証リスク相当額	R_7	26,541	26,736
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		601.7%	611.2%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	91,358	92,740
資本金等	30,107	31,608
価格変動準備金	408	404
危険準備金	35,486	33,900
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 55	△ 213
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,408	27,039
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	32,901	32,475
保険リスク相当額　R_1	938	947
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	274	280
予定利率リスク相当額　R_2	2,222	2,068
資産運用リスク相当額　R_3	3,049	2,840
経営管理リスク相当額　R_4	992	980
最低保証リスク相当額　R_7	26,613	26,561
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	555.3%	571.1%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を当第１四半期会計期間末及び前事業年度末において適用したと仮定した場合の数値であります。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R7は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　目	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
実質純資産	93,111	90,640

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）	前事業年度末 （平成23年３月31日）
個人変額保険	1,846	1,903
変額個人年金保険	911,735	928,620
特別勘定計	913,582	930,524

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）		前事業年度末 （平成23年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4	8	5	10
変額保険（終身型）	2,825	11,067	2,845	11,166
合計	2,829	11,075	2,850	11,176

・変額個人年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 （平成23年６月30日）		前事業年度末 （平成23年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	150,054	926,820	151,212	943,152

９．保険会社及びその子会社等の状況

当第１四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年６月末）

当第１四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社